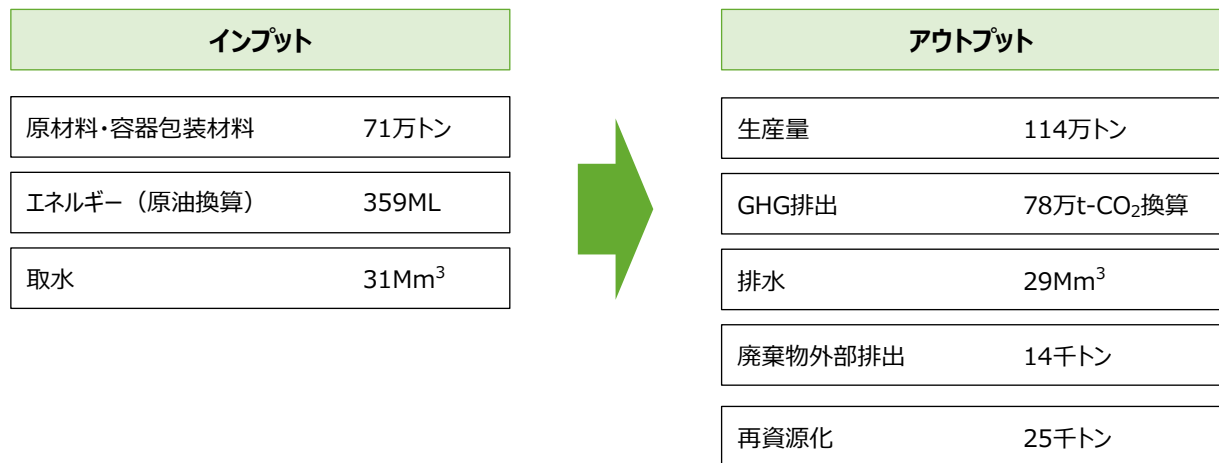


**環境データ**

生産に係わるインプット・アウトプット | 原材料・生産量 | 気候変動対応への基本的な考え方 |  
 温室効果ガス排出 | 資源利用に関する基本的な考え方 | エネルギー使用 | 水資源 | 資源循環 |  
 PRTR対象物質 | 汚染防止 | 環境会計 | 生物多様性の保全プロジェクトへの支出額 |  
 環境事故・環境法令違反 | ISO14001取得状況

**生産に係わるインプット・アウトプット (単体)**



**原材料・生産量 (単体)**

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
投入原材料	千トン	743	798	764	704
生産量	千トン	1,469	1,416	1,373	1,144

**気候変動対応への基本的な考え方**

1. Scope1/2\*<sup>1</sup>のGHG排出の削減目標を策定し、計画・実行・モニタリング・見直しを通じて着実に削減する。
2. Scope3\*<sup>2</sup>のGHG排出を、評価・管理・モニタリングし、積極的に公開するとともに、サプライチェーンと協働した取り組みを推進する。
3. 2050年の脱炭素社会に向けて、原料の炭素循環やエネルギー効率の向上・エネルギー転換を進める。
4. プロセスの技術革新やライフサイクル全体でのGHG排出量に配慮した設計・開発により、事業を通じたエネルギー・気候変動問題解決に貢献する。
5. 気候変動イニシアティブ\*<sup>3</sup>を通じた情報開示を推進する。

\*1 Scope1/2 : Scope1は自社が直接排出したGHG排出量、Scope2は他社から購入したエネルギー（主に電力）の使用に伴う間接的GHG排出量。

\*2 Scope3 : 原料調達・製造・物流・販売・廃棄などの組織活動に伴いサプライチェーン上で排出される間接的GHG排出量。

\*3 三菱ガス化学は、気候変動への対応を推進するために自主的に発足したさまざまな協働活動（気候変動イニシアティブ）に参加しています。

## 温室効果ガス排出

## Scope1+2

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		単体	単体	単体	連結
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub> 換算	788,451	805,250	768,469	1,282,951
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub> 換算	81,146	78,097	78,246	74,596
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub> 換算	796	753	841	3,688
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub> 換算	524	513	562	685
HFCs	t-CO <sub>2</sub> 換算	1,325	4,257	1,212	875
PFCs	t-CO <sub>2</sub> 換算	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub> 換算	0	0	0	23
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub> 換算	0	0	0	0
合計* <sup>1</sup>	t-CO <sub>2</sub> 換算	872,242	888,869	849,331	1,362,817
Scope1	t-CO <sub>2</sub> 換算	632,134	599,243	602,661	653,428
Scope2（マーケットベース）	t-CO <sub>2</sub> 換算	240,108	289,626	246,670	709,389
売上高当たりの排出原単位	t-CO <sub>2</sub> 換算/ 百万円	2.4	2.4	2.4	2.3

※四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

※グループ企業の異動および算定基準の見直しにより、過年度の値を見直しました。

※上表の報告バウンダリーについては、P32「三菱ガス化学グループ 連結子会社一覧」に記載しています。あわせてご参照ください。

## Scope 3

カテゴリー	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		単体	単体	単体	連結
購入した製品・サービス	千t-CO <sub>2</sub> 換算	5,329	5,129	5,010	6,110
資本財	千t-CO <sub>2</sub> 換算	39	53	45	109
スコープ1,2に含まれない燃料および エネルギー関連活動	千t-CO <sub>2</sub> 換算	90	84	101	235
輸送・配送（上流）	千t-CO <sub>2</sub> 換算	723	715	626	642
事業から出る廃棄物	千t-CO <sub>2</sub> 換算	<4	<4	<4	6
出張	千t-CO <sub>2</sub> 換算	<4	<4	<4	1
雇用者の通勤	千t-CO <sub>2</sub> 換算	<1	<1	<1	1
リース資産（上流）	千t-CO <sub>2</sub> 換算	<8	<8	<8	7
輸送・配送（下流）	千t-CO <sub>2</sub> 換算	177	109	158	212
販売した製品の加工	千t-CO <sub>2</sub> 換算	—	—	—	—
販売した製品の使用	千t-CO <sub>2</sub> 換算	—	—	—	—
販売した製品の廃棄	千t-CO <sub>2</sub> 換算	1,760	1,312	2,026	1,824
リース資産（下流）	千t-CO <sub>2</sub> 換算	13	14	34	26
フランチャイズ	千t-CO <sub>2</sub> 換算	0	0	0	0
投資	千t-CO <sub>2</sub> 換算	589	513	586	361
合計	千t-CO <sub>2</sub> 換算	8,737	7,947	8,604	9,533

※四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

※グループ企業の異動および算定基準の見直しにより、過年度の値を見直しました。

※上表の報告バウンダリーについては、P32「三菱ガス化学グループ 連結子会社一覧」に記載しています。あわせてご参照ください。

**GHG排出量/算定付加価値額原単位**

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
GHG排出量	千t-CO <sub>2</sub> 換算	872	889	849	780
算定付加価値額のGHG排出量 原単位	億円/千t-CO <sub>2</sub> 換算	1.12	1.09	1.09	1.16

※算定付加価値額：三菱ガス化学単体の売上高に経済産業省が公表している化学工業の付加価値率を掛けて、推定される付加価値金額を算出したもの

※グループ企業の異動により、過年度の値を見直しました。

**運輸部門におけるGHG排出量**

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
鉄道	千t-CO <sub>2</sub> 換算	0.54	0.59	0.58	0.57
船舶	千t-CO <sub>2</sub> 換算	11.5	11.3	10.8	9.9
トラック	千t-CO <sub>2</sub> 換算	17.5	17.0	16.2	16.2

**資源利用に関する基本的な考え方**

三菱ガス化学グループは、国内外の生産拠点における燃料・資源（製品原料を含む）の効率的な活用と、革新的なプロセス技術の創出を推進し、GHG排出量の削減に寄与します。

**エネルギー使用（単体）****エネルギー使用量（系統電力・再生可能エネルギー・自家発電エネルギー割合）**

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー総使用量*	MWH	3,531,261	3,424,987	3,482,864	3,200,855
系統電力比率	—	9.0%	11.3%	9.8%	9.7%
再エネ比率	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自家発電エネルギー総量	MWH	296,313	205,432	272,094	243,556

※SASB Indexの算出基準に基づいて算出

※グループ企業の異動により、過年度の値を見直しました。

**エネルギー使用量（再生可能・非再生可能エネルギー割合）**

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
購入・消費した非再生可能燃料（A） （原子力、石炭、石油、天然ガスなど）	MWH	2,853,996	2,675,134	2,831,478	2,608,631
購入した非再生可能電力（B）	MWH- 買電量	316,996	388,671	340,631	309,240
購入した蒸気、熱、冷却、 その他非再生可能エネルギー（C）	MWH	419,329	418,329	377,594	345,762
購入または創出した再生可能エネルギー（D） （風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など）	MWH	0	0	0	10
販売した非再生可能エネルギー（E） （電力・加熱・冷却）	MWH	59,060	57,146	66,839	62,778
非再生可能エネルギー消費合計 （A+B+C-E）	MWH	3,531,261	3,424,987	3,482,864	3,200,855

※グループ企業の異動により、過年度の値を見直しました。

**エネルギー使用量（原油換算）**

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
製造・研究および事業部門	ML-原油換算	394	396	393	359
物流部門	ML-原油換算	11	11	10	10
原単位	KL/百万トンキロ	20	19	19	20

※グループ企業の異動により、過年度の値を見直しました。

**エネルギー使用量/算定付加価値額原単位**

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量	ML-原油換算	394	396	393	359
算定付加価値額のエネルギー原単位	億円/ML-原油換算	2.49	2.45	2.35	2.52

※算定付加価値額：三菱ガス化学単体の売上高に経済産業省が公表している化学工業の付加価値率を掛けて、推定される付加価値金額を算出したもの

※グループ企業の異動により、過年度の値を見直しました。

## 水資源（単体）

### 水資源に関わるリスク管理

三菱ガス化学は、化学品の原料として、また化学品製造時の加熱用スチームや冷却水、製品の精製、容器の洗浄などの用途で多くの水を使用しています。このように化学品製造に不可欠な水資源を持続的に利用していくために、三菱ガス化学は、さまざまなリスク管理を行っています。具体的には、取水量、排水量、使用量、リサイクル量を計測することで、水の使用実態を把握し、効率的な利用を進めています。取水するにあたっては、法令や自治体との協定などに基づき許可された取水量を遵守しています。また、河川や海域などの公共水域に放流する排水は、含まれている水質汚濁物質を特定して排水処理装置で処理し、基準を満たした上で放流しています。これら水に関する環境負荷データの詳細は下記をご参照ください。

さらに、全従業員が、適正に機能し安全に管理された衛生施設（wash service）を利用できるよう、全事業所で衛生的な水の使用環境を整備しています。

事業継続の観点からは、水に関するリスクとして渇水と生産設備の浸水による生産停止を特定しており、これらリスクに対するBCPを策定し、対策を実施しています。なお、各工場が立地する地域においては、水ストレスによる生産活動への影響および水資源の使用に関連する利害関係の対立は顕在化していません。

一方、三菱ガス化学が展開する空調設備や冷却装置の冷却水の課題を解決するビジネスは、機会であると捉えています。感染症の原因となるレジオネラ属菌を殺菌する効果を持ち、冷却水の水質を健全に保つ水処理剤や、関係会社ダイヤアクソリューションズによる総合的な水処理システムサービスなど、水課題に対するソリューションを提供しています。

今後は、水資源の保全をさらに進めるべく、水の有効利用に関する定性的・定量的な目標の設定を検討していきます。

### 水資源の利用

指標		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取水量	都市用水（水道水）	千m <sup>3</sup>	440	420	407	497
	表流水（川・湖など）	千m <sup>3</sup>	10,415	9,892	9,601	10,084
	地下水	千m <sup>3</sup>	406	391	368	392
	合計	千m <sup>3</sup>	30,919	29,370	31,089	30,838
排水量		千m <sup>3</sup>	29,046	27,248	28,827	28,740
消費量*1		千m <sup>3</sup>	1,873	2,122	2,262	2,098
リサイクルした水の量*2		千m <sup>3</sup>	—	23,585	460,079	421,920
リサイクルした水の率		%	—	45	94	93

\*1 取水量－排水量

\*2 2018年度は調査範囲が狭かったため値が小さい

### 取水量/算定付加価値額原単位

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取水量	Mm <sup>3</sup>	30.9	29.4	31.1	30.8
算定付加価値額の取水量原単位	億円/Mm <sup>3</sup>	31.7	33.1	29.7	29.4

※算定付加価値額：三菱ガス化学単体の売上高に経済産業省が公表している化学工業の付加価値率を掛けて、推定される付加価値金額を算出したもの

## 水使用量/算定付加価値額原単位

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
水使用量	Mm <sup>3</sup>	1.9	2.1	2.3	2.1
算定付加価値額の水使用量原単位	億円/Mm <sup>3</sup>	523	458	409	432

※算定付加価値額：三菱ガス化学単体の売上高に経済産業省が公表している化学工業の付加価値率を掛けて、推定される付加価値金額を算出したもの

## 資源循環 (単体)

## 廃棄物

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
産業廃棄物発生量	トン	82,130	80,575	83,969	79,483
再資源化量	トン	24,733	23,700	24,228	25,133
最終処分量	トン	466	580	671	406
リサイクル率	%	30	29	29	32

## ゼロエミッション率

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
最終処分量/廃棄物総排出量	%	0.57	0.72	0.80	0.51

## PRTR対象物質 (単体)

## PRTR法対象物質排出量

指標		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
PRTR対象物質 排出量	大気	トン	213	227	270	266
	水域	トン	15	8	10	11
	土壌	トン	0	0	0	0
	合計*	トン	228	234	280	277

\*四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

## PRTR法届出の排出量の多い物質

政令指定番号	物質名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	トン	91	99	150	152
186	ジクロロメタン	トン	78	87	74	77
300	トルエン	トン	12	10	12	12
80	キシレン	トン	22	16	18	10

## 汚染防止 (単体)

## 大気排出

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
揮発性有機化合物 (VOC)	トン	296	318	376	339
NOx	トン	573	478	472	508
SOx	トン	62	55	54	64
ばいじん	トン	12	17	25	31

## 排水の管理

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
COD	トン	161	144	157	169
全リン	トン	60	72	59	51
全窒素	トン	257	230	247	193

## 環境会計 (単体)

## 環境会計

分類	単位	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	公害防止コスト									
	大気汚染防止	百万円	57	771	10	1,021	6	926	95	878
	水質汚濁防止	百万円	56	1,602	83	1,750	106	1,669	178	1,561
	土壌・騒音対策等	百万円	17	0	138	12	80	0	354	0
	地球環境保全	百万円	90	1,928	115	1,664	139	1,806	192	1,872
資源循環	百万円	0	932	70	1,119	0	837	6	1,143	
上・下流	百万円	0	56	0	43	0	35	0	40	
管理活動	百万円	25	488	43	471	25	475	41	547	
研究開発	百万円	259	2,498	222	2,376	337	2,716	442	2,748	
社会活動	百万円	0	10	0	9	0	8	0	7	
環境損傷	百万円	0	78	0	71	0	74	0	71	
合計*	百万円	504	8,363	680	8,536	692	8,546	1,308	8,866	

\* 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

## 環境保全対策に伴う経済効果

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収益	百万円	29	30	45	48
費用節減	百万円	1,064	183	398	111

**生物多様性の保全プロジェクトへの支出額（単体）**

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生物多様性の保全プロジェクトへの支出額	百万円	99	101	113	108

**環境事故・環境法令違反（単体）**

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
環境関連法令違反の有無	件数	0	0	0	1
環境問題を引き起こす可能性のある（あった） 事故・汚染の有無	件数	0	0	1	1
環境問題に関する苦情の有無	件数	0	0	0	0
環境関係の罰金・違約金の総額	千円	0	0	0	0

**ISO14001取得状況（単体） ※国内製造事業所は100%取得**

取得事業所	登録番号	取得年月	
		1996年版	2015年版
新潟工場	1162-1998-AE-KOB-RvA	1998年6月	2017年11月
水島工場	JCQA-E-0145	2000年5月	2018年5月
四日市工場 浪速製造所 佐賀製造所	JQA-EM0502	1998年8月 (四日市工場として)	2017年8月
鹿島工場	JQA-EM0345	1999年2月	2018年1月
山北工場	JQA-EM0859	2000年5月	2018年5月